



一般財団法人ふくしま市町村支援機構は、いままでと同様、公益事業を行うとともに、活動の範囲をいままでより広げ、県及び市町村等のニーズに応えて、幅広い支援・補完を行う組織です。

技術委員長賞を受賞しました

平成24年9月27日に開催された全国建設技術センター等協議会主催平成24年度(第15回)技術研究発表会において、当財団の技術報告「ライブカメラを活用した被災地調査」が最優秀賞に当たる技術委員長賞を受賞いたしました。

この報告は東日本大震災及び原発事故により、警戒区域等に指定された市町村から依頼された被災地調査にあたり、高線量の警戒区域内で、被災地調査を迅速かつ効率よく実施し、職員が放射線を受けることをできるだけ少なくして実施する調査手法を確立したものです。

詳細な「ライブカメラを活用した被災地調査」の内容は当財団のホームページに掲載中！！

市町村橋梁の長寿命化を考えるシンポジウム」が開催されました



平成24年9月14日に日本大学工学部において「“ふくしま発”市町村橋梁の長寿命化を考えるシンポジウム」(主催：日本大学工学部、後援：ふくしま市町村支援機構)が開催され、県および市町村の橋梁管理者や県内の設計コンサルタントの技術者など約150名の参加がありました。

福島県内の橋梁は塩害や凍害を受けやすい環境にあり、これらの橋を健全に長持ちさせるためには適切な維持管理が不可欠であり、今後、独自の橋梁長寿命化策を講じる必要があります。シンポジウムは橋梁の維持管理に関する技術力の向上を図るとともに、市町村橋梁の長寿命化を実現するための方策について考えることを目的としたもので、基調講演を始め、話題提供によるパネルディスカッションも行われ、NHKエンタープライズ平原由三枝さんをコーディネーターとして5名の皆様により熱い意見が交わされました。

～ シンポジウムから ～

太田教授(香川高専): 市町村の限られた予算の中で橋梁の長寿命化を図るには、補修橋梁の選択と集中が必要である。【基調講演より】

佐藤准教授(北海道大): 劣化のメカニズムを知り損傷を評価することが重要で、マニュアルによる評価は適切な評価とならない場合がある等の弊害もある。【基調講演より】

岩城教授(日本大学): 産学官プラス住民との協働による新しい維持管理の枠組みを展開中である。

「東北地方におけるコンクリート構造物の劣化予測とLCC評価」に関する講習会

講習会 東北地方のコンクリート構造物を対象にして、LCC評価を行う上での現状と課題を整理し、各種劣化に対するLCCの試算を行うことにより、今後のコンクリート構造物のLCC評価に向けた技術的・運用上の展望を示す、橋梁長寿命化修繕計画の策定にも役立つ内容です。

主催 公益社団法人 日本コンクリート工学会 東北支部(後援：ふくしま市町村支援機構)

開催日 平成24年12月7日(金)

会場 日本大学工学部 50周年記念館

ホームページ 「JCI LCC」で検索！

詳細情報および申込方法は「日本コンクリート工学会 東北支部」のホームページに掲載しております。

建築定期報告による外壁調査業務について

国土交通省では、平成 20 年 4 月から定期報告制度が変わり、定期調査項目、調査方法、判定基準の厳格化が図られました。建築物の外壁仕上げについては、建物竣工後 10 年以上外壁改修工事を行っていないもの、定期調査で全面打診調査を 10 年以上行っていないものは、全面打診調査を行う必要があります。支援機構では、テストハンマーで全面打診する方法にかわり、赤外線装置で測定し、剥離部を検出する方法で外壁調査業務を行います。

お気軽に当支援機構にお問い合わせ下さい。

《赤外線による外壁調査業務のメリット》

医療画像解析ツールを応用した最先端技術

建物の症状が画像で確認でき、分かりやすい診断結果が図れます。

現地調査期間が短く低コスト

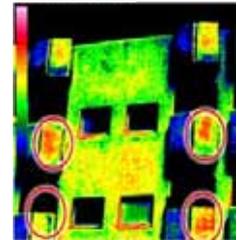
全面打診に必要な足場がないため調査期間もコストも抑えられます。

事業計画にあった予算確保が可能

撮影したデータから面積算出が可能であり、改修面積の変更幅が抑えられる事から、事業予算の把握が容易になります。



赤外線カメラ

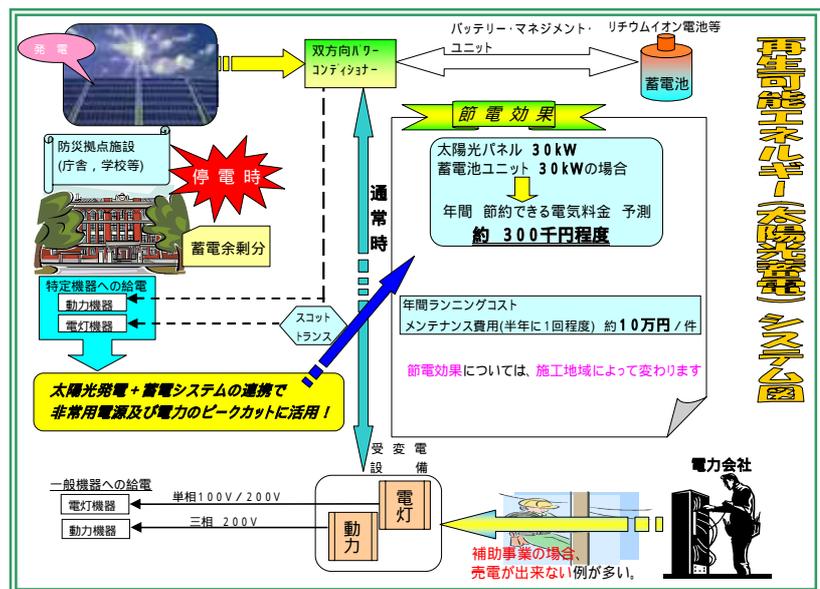


お問合せは 建築課 ☎ 024-522-5124 まで

平成 25 年度市町村公共施設支援事業に向け、申請のご準備は万全ですか？

災害等により電力供給が途絶えた場合でも、再生可能エネルギーを利用した自立・分散型エネルギーシステムにより、相互に連絡体制を構築することで、平時における商用電力の低減を図ることで地球温暖化対策の推進を目的とした平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間実施する福島県の事業です。平成 24 年度の申請は終了しましたが、平成 25 年度の申請をご検討中の場合は早めのご準備をお勧めいたします。

支援機構では、事業の立案から設計積算、補助申請、工事監理まで委託が可能です。



補助率100%

設計費、本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及び試験費

お問合せは 設備課

☎ 024-522-2121 まで

編集後記

「支援機構だより」は「支援機構ができること」をより多くの方に知っていただき、ご活用いただくことを目的とした機関紙です。皆様からの御意見・御相談をお待ちしております。これからもどうぞ宜しくお願い致します。



相談専用 TEL 024-597-7044

【編集・発行】〒960-8043 福島県福島市中町 7-17 一般財団法人ふくしま市町村支援機構 企画部

TEL : 024-522-5123 FAX : 024-522-3631 E-Mail : info2@fctc.or.jp URL : http://www.fsksk.org/